

## 「経済教育」研究 (I)

—— 小学校新学習指導要領における「経済教育」分析および課題検討 ——

宮 原 悟

### **A Study of Economic Education, (Part I) :** Analyzing Economic Education in the New Course of Study at Elementary Level

Satoru MIYAHARA

#### 1. はじめに

「経済教育」とは、幼・小・中・高等学校における「経済の基本的概念を学ばせ、様々な経済問題を合理的・平和的に解決出来る責任ある市民性を育成させる」ための教育だと、筆者自身これまで定義してきた。また、小・中学校における「経済教育」研究の第一人者である山根栄次氏は、「経済教育」とは「一口で言えば、子供たちが将来立派な消費者、立派な生産者、立派な公共人となるように経済的社会化を援助すること」<sup>1)</sup>と定義している。いずれにしる、表現を容易にすれば、「経済教育」とは学校で経済をどう教えるかということである。

いわゆる小・中学校における「社会科」および高等学校における「現代社会」「政治・経済」などの内容には、経済にかかわるものが多くある。例えば、小学校社会科では「消費生活や生産活動」「産業学習」、中学校社会科では「国民生活の向上と経済」、高等学校では「現代社会」で「国民福祉と政府の経済活動」「国際経済の動向と国際協力」・「政治・経済」で「現代の経済と国民生活」など、といった具合である。また、これら直接経済に関連する内容に加え、間接的なものまで含めれば、学校で学習すべき経済内容は膨大なものとなる。

しかしながら、「経済教育は理論においても実践においても十分な成果が出されていない」<sup>2)</sup>し、「それにしても経済教育に関する研究史的蓄積の浅さには驚かされる」<sup>3)</sup>のが、「経済教育」の現況である。その理由は、「社会科教育の研究者の中で経済教育を専門に研究している人がきわめて少ないこと」<sup>4)</sup>「教師が大学時代に地理や歴史と比べると経済学をあまり学習していないこと」<sup>5)</sup>「文部省も伝統的に社会科における地理教育と歴史教育を“充実”しようと努めてきたが、経済教育の充実には強い関心を示してこなかったこと」<sup>6)</sup>「経済の内容は抽象的で理解することが難しいと考えられていること」<sup>7)</sup>に加えて、経済教育を「金もうけ」と考え倫理・道徳的生き方考え方を追求する学校教育になじみにくいと考えられがちなことなどである。

このような「経済教育」の現況にもかかわらず、以下の三点の理由により、今後、「経済教育」の充実がすこぶる重要となってくる。その一つは、「日本の政府や国民は戦後、経済の成長や発展のために大変な努力をし、そのことにエネルギーを傾け、その結果世界有数の経済大国になった」<sup>8)</sup>ことである。経済大国になった日本ゆえに、世界経済への影響の大きさや貢献の必要性を認識すべきであり、そのためには「経済教育」を通じて未来の有権者であり世論形成者である子供たちに経済についてしっかりと学習させる必要がある。その二つは、東西冷戦構造が終焉し、社会主義の崩壊とともに世界経済が資本主義市場経済に席卷されつつあることである。資本主義市場経済の基本は「自由放任」であり、経済活動は自分で考え判断し行動す

ることによってなされ、その結果については自分が責任を負うという、いわゆる自己責任の経済システムである。規制緩和の推進に見られるように、日本もそのシステム化の波にさらされつつある。従って、そのような状況において、個々人は、国家や他人の指示ではなく、自分で考え判断して経済活動をせざるを得なくなり、そのためには、その指針としての経済をしっかりと学習しておくことが重要である。その三つは、人類には「環境」「人口」「資源・エネルギー」「食糧」などその存亡すら左右しかねない課題があり、それらはすこぶる経済的な問題だということである。これらの課題を解決することは人類にとって最も重要であり、そのためには、より多くの人々が経済知識を習得すべきなのである。

先般、文部省より新学習指導要領が告示され、それは21世紀における新たな学校教育を担うものとなる。この時機に、新学習指導要領を分析し何が課題となりそれにどう対応すべきかを検討することによって、新世紀を担うにふさわしい「経済教育」のあり様を研究することは意義深いと考える。

以上の問題意識に立脚し、本稿では、小学校段階を対象として「経済教育」のあり様の研究を試みた。そして、今後、中学校及び高等学校段階へと研究を進める予定である。

## 2. 小学校「経済教育」の現況

新学習指導要領を分析し新たな「経済教育」のあり様を研究する場合、これまでの「経済教育」が如何なるものであったかを確認する必要がある。その点について、質的かつ量的に充分言い尽くすのは困難であるゆえ、「現行学習指導要領における“経済教育”内容」および「“経済教育”の研究および実践への問題提起」の二つの観点から、簡潔に述べることとする。

### (1) 現行学習指導要領における「経済教育」の内容<sup>9)</sup>

現行学習指導要領における小学校段階での「経済教育」は「表(1)」に示したとおりである。なお、「表(1)」は、学習指導要領において直接「経済教育」に関連する部分のみを抜粋したものである。従って、これ以外に間接的に関連する部分も多くある。また、小学校の第1学年および第2学年での「生活科」でも「経済教育」に関連する部分はあるが、本稿では「社会科」の枠にとどめることとする。

第3学年での学習内容は「内容(3) 地域の商店や商店街の様子」「内容(4) 自分たちの市(区、町、村)を中心とした地域の重要な生産活動」がある。そして、生産などの経済活動をこれまで生産者の立場から考えてきたが、消費者の立場からも考えさせることが特徴であった。また、国際化への対応として、早くもこの学年から外国ともかかわりがあることに気付かせるよう配慮することも特徴であった。なお、「内容(1) 公民館、図書館などの公共施設の利用」も公共財の概念からすれば「経済教育」とも考えられないことはない。

第4学年での学習内容では、第3学年の「内容(4)」を県(都、道、府)へと同心円的に拡大しての産業学習がある。また、「内容(1) 地域の人々の生活にとって必要な飲料水、電気、ガスなどの確保及び廃棄物の処理」を、資源の稀少性や環境経済からすれば「経済教育」とも考えられないことはない。けれども、この学年では、「経済教育」の内容は少ない。

第5学年での学習内容は、産業学習を中心に学年の多くを「経済教育」が占めたものとなっている。「内容(1)」「内容(2)」「内容(3)」は、各々、「第1次」「第2次」「第3次」産業となっている。特に、「内容(3) 我が国の運輸、通信など」は、産業構造の高度化に伴って加えられたものである。また、「内容(4)」も、資源の稀少性や環境経済からすれば「経済教育」とも考えられないことはない。

表(1) 新旧学習指導要領における「経済教育」関連部分の抜粋

	現行学習指導要領	新学習指導要領
目 標	<p>〔第3学年〕</p> <p>(2) 地域の人々の生活は、自然環境と結び付いて営まれており、地域によって消費生活や生産活動に特色があることや人々の生活の様子は変化していることを理解できるようにし、地域社会を大切にする態度を育てる。</p> <p>〔第5学年〕</p> <p>(1) 我が国の食糧生産、工業生産の特色及び運輸、通信などの産業の様子やこれらの産業と国民生活との関連について理解できるようにし、我が国の産業の発展に関心をもつようにする。</p>	<p>〔第3学年及び第4学年〕</p> <p>(1) 地域の産業や消費生活の様子、人々の健康な生活や安全を守るための諸活動について理解できるようにし、地域社会の一貫としての自覚をもつようにする。</p> <p>〔第5学年〕</p> <p>(1) 我が国の産業の様子、産業と国民生活との関連について理解できるようにし、我が国の産業の発展に関心をもつようにする。</p>
内 容	<p>〔第3学年〕</p> <p>(3) 自分たちの市(区、町、村)を中心にした地域の商店や商店街の様子について調べて、地域の人々は品質や価格などを考えて購入していることや、商店や商店街などでは販売について工夫していることを理解できるようにするとともに、自分たちの地域は消費生活を通して広く国内の他地域などとかかわりがあることに気付くようにする。</p> <p>(4) 自分たちの市(区、町、村)を中心にした地域の重要な生産活動は、自然環境を生かしながら営まれていること及び原料の入手や生産品の販売などの面で工夫がなされていることについて調べて、地域の生産活動の特色と工夫について理解できるようにするとともに、自分たちの地域は生産活動を通して広く国内の他地域などとかかわりがあることに気付くようにする。</p> <p>〔第5学年〕</p> <p>(1) 我が国の農業や水産業の現状に触れ、それらの産業に従事している人々が生産を高める工夫をしていることを理解できるようにするとともに、国民生活を支える食料生産の意味について考えることができるようにする。</p> <p>ア、我が国の農業について、主な農産物とその分布、土地利用の特色などを地図や資料などで調べて、我が国の農業は自然環境と深いかわりをもって営まれていることや国民の食料の確保の上で農産物の生産が大切であることなどを理解するとともに、農業の盛んな地域の具体的事例を調べて、農業に従事している人々の工夫や努力に気付くこと。</p> <p>イ、我が国の水産業について、主な漁港や漁場、漁獲高などを地図や資料などで調べて、我が国の水産業の特色や国民の食生活の上で水産資源が大切であることなどを理解するとともに、水産業の盛んな地域の具体的事例を調べて、水産業に従事している人々の工夫や努力に気付くこと。</p> <p>(2) 我が国の工業生産の現状に触れ、工業に従事している人々が生産を高める工夫をしていることを理解できるようにするとともに、国民生活を支える工業生産の意味について考えることができるようにする。</p> <p>ア、我が国の工業について、工業地域の分布や各種の工業生産の特色などを地図や資料などで調べて、原料を輸入し製品を輸出している我が国の工業の特色や国民生活の上で工業生産が大切であることなどを理解するとともに、工業の盛んな地域の具体的事例を調べて、工業に従事している人々の工夫や努力に気付くこと、各種の公害から国民の健康や生活環境を守ることが大切であることを考えること。</p>	<p>〔第3学年及び第4学年〕</p> <p>(2) 地域の人々の生産や販売について、次のことを見学したり調査したりして調べ、それらの仕事に携わっている人々の工夫を考えるようにする。</p> <p>ア、地域には生産や販売に関する仕事があり、それらは自分たちの生活を支えていること。</p> <p>イ、地域の人々の生産や販売に見られる仕事の特色及び国内の他地域などとかかわり。</p> <p>(6) 県(都、道、府)の様子について、次のことを資料を活用したり白地図にまとめたりして調べ、県(都、道、府)の特色を考えるようにする。</p> <p>イ、県(都、道、府)全体の地形や主な産業の概要、交通網の様子や主な都市の位置</p> <p>ウ、産業や地形条件から見て県(都、道、府)内の特色ある地域の人々の生活</p> <p>エ、人々の生活や産業と国内の他地域や外国とのかかわり</p> <p>〔第5学年〕</p> <p>(1) 我が国の農業や水産業について、次のことを調査したり地図や地球儀、資料などを活用したりして調べ、それらは国民の食料を確保する重要な役割を果たしていることや自然環境と深いかわりをもって営まれていることを考えるようにする。</p> <p>ア、様々な食料生産が国民の食生活を支えていること、食料の中には外国から輸入しているものがあること。</p> <p>イ、我が国の主な食料生産物の分布や土地利用の特色など。</p> <p>ウ、食料生産に従事している人々の工夫や努力、生産地と消費地を結ぶ運輸の働き。</p> <p>(2) 我が国の工業生産について、次のことを調査したり地図や地球儀、資料などを活用したりして調べ、それらは国民生活を支える重要な役割を果たしていることを考えるようにする。</p> <p>ア、様々な工業製品が国民生活を支えていること。</p> <p>イ、我が国の各種の工業生産や工業地域の分布など。</p> <p>ウ、工業生産に従事している人々の工夫や努力、工業生産を支える貿易や運輸の働き。</p>

	現行学習指導要領	新学習指導要領
内 容	<p>イ、我が国の伝統的な技術を生かした工業について、それが盛んな地域や生産物を地図や資料などで調べて、原料や土地の条件、技術などを生かして生産していることを理解するとともに、伝統的な技術を生かした工業製品のもつ意味について考えること。</p> <p>(3) 我が国の運輸、通信などの産業の現状に触れ、それに従事している人々の工夫や努力について理解できるようにするとともに、国民生活を支えるこれらの産業の意味について考えることができるようにする。</p> <p>ア、我が国の陸上、海上、航空などの運輸業や主な貿易相手国と輸出入の品目などについて、地図や地球儀、資料などで調べて、我が国の運輸業の働きや貿易の特色について理解するとともに、これらの産業に従事している人々の工夫や努力に気付くこと。</p> <p>イ、我が国の放送、新聞、電信電話などの産業について、見学したり資料で調べたりして、これらの産業は国民の日常生活と深いかわりがあることや国民の生活に大きな影響を及ぼしていることを理解するとともに、これらの産業に従事している人々が工夫や努力をしていることやこれからの生活において情報の有効な活用が大切であることに気付くこと。</p> <p>〔第6学年〕</p> <p>(3) 今日、我が国は経済や文化の交流などで世界の国々と深いつながりをもっていることを理解できるようにするとともに、平和を願う日本人として世界の国々と協調していくことが大切であることを自覚できるようにする。</p> <p>ア、我が国と経済や文化などの面でつながりが深い国があることを調べて、それらの国の人々の生活の様子などを理解し、他国と協調を図るためには正しい国際理解が必要であることを考えること。</p>	<p>(3) 我が国の通信などの産業について、次のことを見学したり資料を活用したりして調べ、これらの産業は国民の生活に大きな影響を及ぼしていることや情報の有効な活用が大切であることを考えるようにする。</p> <p>ア、放送、新聞、電信電話などの産業と国民生活とのかわり</p> <p>イ、これらの産業に従事している人々の工夫や努力</p> <p>〔第6学年〕</p> <p>(3) 世界の中の日本の役割について、次のことを調査したり地図や資料などを活用したりして調べ、外国の人々と共に生きていくためには異なる文化や習慣を理解し合うことが大切であること、世界平和の大切さと我が国が世界において重要な役割を果たしていることを考えるようにする。</p> <p>ア、我が国と経済や文化などの面でつながりが深い国の人々の生活の様子</p> <p>イ、我が国の国際交流や国際協力の様子及び平和な国際社会の実現に努力している国際連合の働き</p>
内 容 の 取 扱 い	<p>〔第3学年〕</p> <p>(2) 内容(3)については、地域の消費生活の特色を消費者の立場から考えさせるよう配慮する必要がある。</p> <p>〔第6学年〕</p> <p>(2) 内容の(2)については、次のとおり取り扱うものとする。</p> <p>イ、アについては、租税の役割についても取り上げるよう配慮すること。</p>	<p>〔第3学年及び第4学年〕</p> <p>(1) 内容の(2)については、次のとおり取り扱うものとする。</p> <p>ア、イについては、農業、工業、商店などの中から選択して取り上げる。その際、地域の生産活動を取り上げる場合には自然環境との関係について、販売を取り上げる場合には消費者としての工夫についてそれぞれ触れるようにすること。</p> <p>イ、イについては、国内の他地域だけではなく、外国ともかわりがあることに気付くよう配慮すること。その際、児童に無理のない取扱いをすること。</p> <p>(3) 内容の(6)については、次のとおり取り扱うものとする。</p> <p>ア、ウの「県(都、道、府)内の特色ある地域」については、伝統的な工業などの地場産業の盛んな地域と地形から見て特色ある地域を含めて取り上げる。</p> <p>〔第5学年〕</p> <p>(5) 内容の(1)から(3)の指導に当たっては、仕組みや工程に深入りしないよう配慮するものとする。</p> <p>〔第6学年〕</p> <p>(2) 内容の(2)については、次のとおり取り扱うものとする。</p> <p>イ、国会などの議会政治や選挙の意味、租税の役割などについても扱うようにすること。その際、政治の制度や機構に深入りしないよう配慮すること。</p>

第6学年での学習内容では、「内容(3) 我が国は経済や文化の交流などで世界の国々と深いつながりをもっている」からして、いわゆる国際経済と考えられるものがある。また、「内容(2) 政治」は、「政治とは経済的利害対立の調整である」と考えれば「経済教育」であるし、第6学年の半分を占める「内容(1) 我が国の歴史」も経済史の視点からアプローチすれば「経済教育」となり得る。

(2) 「経済教育」の研究および実践への問題提起

「経済教育」の研究および実践における最大の問題は、前述したように、その遅れである。そして、とりわけ小学校段階においてその傾向が顕著である。1990年に山根栄次氏が『“経済の仕組み”がわかる社会科授業』<sup>10)</sup>を上梓したが、筆者の知り得る限り、これを越える著書などの研究は未だ存在しない。経済学教育学会誌である『経済学教育第18号』<sup>11)</sup>にて、小島彰氏が山根氏の著書を素材として批判的検討を加えているが、氏も「山根氏の研究はこれまでの経済認識重視の経済教育から、経済思考力重視の経済教育への旋回基軸であり、記念碑的労作である。経済教育の目標、態度、方法、教師論、人間像に至るまではほぼ全面的な考察、検討を加えた画期的な研究であること、及び“合理的意思決定”論について筆者は高く評価するものである」と述べているように、山根「経済教育」を越えて新パラダイムを築くものではない。<sup>12)</sup>その他として、米国「経済教育」を紹介した猪瀬武則氏の論文「米国経済教育の新展開(Ⅰ)－Economic Literacyを育成するNCEE初等用指導書の構成」<sup>13)</sup>や若干の教育現場における授業実践の紹介もあるが、極論すれば小学校「経済教育」の研究および実践への成果は皆無に等しい。

以上の点を確認しつつ、その他の問題を三つ提起しておく。その一つは、「経済教育」に携わる教員の資質欠如の問題である。<sup>14)</sup>「表(2)」にも示したが、筆者の調査によれば、「経済(学)」についてのおよそのイメージを持っている教員は全体の48.6%に過ぎず、しかも、そのうち76.9%が誤まったイメージを持っていた。また、「稀少性」「機会費用とトレード・オフ」「市場と価格」「インフレーションとデフレーション」など30項目の基本的経済概念を、困難を感じずに教えることのできる教員は、平均して全体の27.2%であった。その二つは、産業学習に顕著に見られるように、経済的なものの見方や考え方がなされていないという問題である。例えば、生産者の利潤最大化や消費者の効用最大化などの経済動機とか費用便益分析(Cost-Benefit Analysis)などがそれと考えられるが、その欠如のため産業学習が単に観光案内学習になってしまっている。その三つは、現行学習指導要領の特徴として「消費者の立場から考えさせる」とあったが、そのような消費者教育はたいして成功していないのではという問題である。消費とは、あくまでも生産・分配・消費という経済のひとつのカテゴリーであり、最初に述べたように、教員が経済イメージを持っていなかったり誤まったイメージを持っていたりする状況において、確固たる消費者教育が実践されているとは思えない。おそらく、悪徳商法の紹介などに終始しているのではないだろうか。

以上の三つの問題は、言うまでもなく、最初に述べた「経済教育」の研究および実践の遅れという問題と一体化している。米国では、「経済教育」重視を各国間の経済競争に打ち勝つための国家戦略ととらえ、1994年の「2000年の目標、アメリカ教育法」<sup>15)</sup>を背景として、「経済教育」の充実が図られている。<sup>16)</sup>従って、日本のこの状況を看過することは大いに問題である。

これまで述べた「(1)」および「(2)」を日本の「経済教育」の現況とし、今後の新学習指導要領の分析による新たな「経済教育」のあり様の研究のステップとしたい。

表(2) 小学校「経済教育」担当教員へのアンケート調査結果(1994年実施)

- ・アンケート参加教員数 107 (男 49 女 57 不明 1)  
 ・数値はパーセントを示す。(合計で 100%にならないものは、不明の存在および小数第二位以下四捨五入によるものである)

Q 1. 経済(学)についてのおよそのイメージをお持ちですか。 A:はい B:いいえ

A			B		
男	女	全体	男	女	全体
59.2	40.4	48.6	40.8	57.9	50.5

Q 2. 経済(学)のイメージについて以下のどれに近いものをお持ちですか(上記で「A」と答えた方のみ)。

A:お金のやりくり B:資源の有効な利用の仕方 C:社会的弱者の救済 D:財サービスの売買  
 E:その他 <注> 経済学では一般的に「B」を正解としている。

A			B			C			D			E		
男	女	全体	男	女	全体	男	女	全体	男	女	全体	男	女	全体
10.3	13.0	11.5	17.2	30.4	23.1	13.8	13.0	13.5	51.7	30.4	42.3	6.9	13.0	9.6

Q 3. 以下の(1)～(30)の項目を子供たちに教える時、以下のどれに該当しますか。

A:教えるのに困難を感じる B:教えるのに困難を感じない C:どちらとも言えない、わからない  
 (1) 稀少性 (2) 機会費用とトレード・オフ (3) 経済体制 (4) 生産性 (5) 経済主体と経済動機  
 (6) 経済循環と交換・貨幣・相互依存 (7) ミクロ経済学とマクロ経済学 (8) 需要と供給 (9) 市場と価格  
 (10) 家計の行動 (11) 企業の行動 (12) 所得の分配 (13) 政府の役割 (14) 競争と市場構造  
 (15) 市場の失敗 (16) 国民総生産 (17) 国民所得と三面等価の原則 (18) 失業 (19) インフレーションとデフレーション  
 (20) 金融政策と財政政策 (21) 総需要と総供給 (22) 経済成長 (23) 景気変動と景気循環  
 (24) 国際経済 (25) 絶対優位と比較優位 (26) 貿易障壁 (27) 国際収支と為替レート  
 (28) 国際経済の成長と安定 (29) 経済統合と経済圏 (30) 南北問題

	A			B			C		
	男	女	全体	男	女	全体	男	女	全体
(1)	30.6	35.1	32.7	38.3	15.8	26.2	26.5	47.4	37.4
(2)	53.1	47.4	49.5	20.4	1.8	10.3	22.4	49.1	36.4
(3)	30.6	47.4	39.3	36.7	15.8	25.2	28.6	35.1	31.8
(4)	30.6	19.3	24.3	42.9	40.4	41.1	22.4	38.6	30.8
(5)	65.3	45.6	54.2	10.2	7.0	8.4	20.4	45.6	33.6
(6)	55.1	28.1	40.2	24.5	26.3	25.2	16.3	43.9	30.8
(7)	69.4	50.9	58.9	10.2	5.3	7.5	16.3	42.1	29.9
(8)	10.2	15.8	13.1	79.6	61.4	69.2	6.1	21.1	14.1
(9)	14.3	17.5	15.9	75.5	54.4	63.6	6.1	26.3	16.8
(10)	16.3	24.6	20.6	44.9	33.3	38.3	34.7	40.4	37.3
(11)	44.9	35.1	39.3	24.5	12.3	17.8	26.5	50.9	39.3
(12)	42.9	28.1	34.6	34.7	24.6	29.0	18.4	45.6	32.7
(13)	42.9	35.1	38.3	36.7	26.3	30.8	16.3	36.8	27.1
(14)	28.6	35.1	31.8	38.8	28.1	32.7	28.6	35.1	31.8
(15)	61.2	49.1	54.2	8.2	3.5	5.6	26.5	45.6	36.4

	A			B			C		
	男	女	全体	男	女	全体	男	女	全体
(16)	28.6	26.3	27.1	44.9	31.6	37.3	22.4	40.4	31.8
(17)	57.1	42.1	48.6	22.4	12.3	16.8	16.3	43.9	30.8
(18)	26.5	26.3	26.2	46.9	35.1	40.2	22.4	36.8	30.0
(19)	32.7	24.6	28.0	49.0	49.1	48.6	14.3	24.6	19.6
(20)	57.1	45.6	50.5	24.5	7.0	15.0	14.3	45.6	30.8
(21)	44.9	31.6	37.4	28.6	28.1	28.0	20.4	38.6	30.0
(22)	32.7	33.3	32.7	44.9	26.3	34.6	18.4	38.6	29.0
(23)	44.9	31.6	37.4	38.8	17.5	27.1	12.2	49.1	31.8
(24)	55.1	36.8	44.9	24.5	10.5	16.8	16.3	50.9	34.6
(25)	71.4	47.4	57.9	4.1	5.3	4.7	20.4	45.6	33.6
(26)	44.9	35.1	39.3	28.6	22.8	25.2	22.4	40.4	31.8
(27)	47.0	38.6	42.1	36.7	10.5	22.4	12.2	49.1	31.8
(28)	49.0	43.9	45.8	20.4	24.6	22.4	26.5	45.6	36.4
(29)	51.0	40.4	44.9	22.4	7.0	14.0	22.4	49.1	36.4
(30)	22.4	35.1	29.0	49.0	17.5	31.8	24.5	43.9	34.6
計	42.0	35.1	38.0	33.7	22.2	27.2	20.1	41.5	31.3

### 3. 小学校新学習指導要領における「経済教育」の分析とその課題

平成10年12月、文部省より新しい学習指導要領が告示された。その新学習指導要領の「第2章 各教科、第2節 社会」のうち、「経済教育」関連部分を抜粋したものが「表(1)」に示されている。これらは直接に関連する内容であり、これ以外に間接的に関連する部分も多くある。以下に、現行学習指導要領と比較させながら、新学習指導要領における「経済教育」にとって新たな課題とは何かの分析を試みる。

#### (1) 「第1章 総則 第1 教育課程編成の一般方針」からの「経済教育」の課題

新学習指導要領は、教育課程編成の一般方針として、「児童に生きる力をはぐくむことを目指し、創意工夫を生かし特色ある教育活動を展開する中で、自ら学び自ら考える力の育成を図るとともに、基礎的・基本的な内容の確実な定着を図り、個性を生かす教育の充実に努めなければならない」と示している。現行学習指導要領のそれと比較した場合、「自ら学び自ら考える力の育成を図る」「創意工夫を生かし特色ある教育活動を展開する」の二つの点が新しく強調されており、それを踏まえた「経済教育」の研究および実践が課題となる。

#### (2) 「経済教育」の目標からの分析と課題<sup>17)</sup>

「経済教育」などを通して、現行学習指導要領では「地域社会を大切にする態度を育てる」となっているが、新学習指導要領では「地域の一員としての自覚をもつようにする」となっている。これは、地域社会とのかかわりにおいて、一步踏み込んだより具体的な目標となっているのであり、地域学習というものの充実を念頭に置くべきことを課題としている。また、内容とも重複するが、現行学習指導要領では「-----を調べて-----に気付くようにする」とあるが、新学習指導要領では「-----見学したり調査したりして-----考えるようにする」となっている。このことは、子供たちが主役となって、理解にとどまらずより深く考えることを目指すという課題を示すものである。

#### (3) 「経済教育」の内容からの分析と課題

新学習指導要領での「経済教育」の内容については、精選と選択による内容の削減および理解から考える学習への移行の二点が最大の課題だと考えられる。

第3学年及び第4学年の内容（目標および内容の取扱いも同様である）がまとめて示されたことが新学習指導要領の特徴のひとつである。このことは、「中学年の社会科学習の主題は、“地域社会の探求”と言えます。二学年の間で自分の住んでいる地域社会についてじっくり調べることになります」<sup>18)</sup>を目指したものであるが、同時に、現行学習指導要領の第3学年及び第4学年の内容が同心円的拡大をしているとはいえども「経済教育」の内容を中心として重複している面があり、その精選を図ったことも否定できない。また、第5学年の「経済教育」のひとつである産業学習も、農業と水産業を食料生産として一括したり、運輸業を食料生産や工業生産に組み込むことによって削減したり、伝統工業を他学年で触れる程度に留めて削減するなどして精選を図っている。さらに、第3学年及び第4学年の「内容(2) イ、地域の人々の生産や販売に見られる仕事の特色及び国内の他地域などとのかかわり」について、農業、工業、商店などの中から選択して取り上げることとしている。そして、内容の取扱いに「販売を取り上げる場合には消費者としての工夫に触れること」<sup>19)</sup>とあるが、これを選択しない場合、消費者の立場から考えることを特徴とした現行学習指導要領の理念を後退させる可能性がある。第3学年から第6学年までの社会科の総授業数を、これまでの420時間から345時間とした新学習指導要領ゆえに、以上のような精選と選択による内容の削減は不可避なのである。

他方、もうひとつの課題である理解から考える学習への移行は、「-----調べて-----気付くようにする」から「-----見学したり調査したりして-----考えるようにする」への新学習指導要領の記述の変化に示されていることは既に述べたとおりである。内容の削減による学力低下は、「内容を三割削減しても“調べ方”が体得されれば、総合的な学力は向上するのではないかと考えられる」<sup>20)</sup>や「魚を与えるよりも魚のとり方を」<sup>20)</sup>などの考え方に見られるように、この移行によって対応できるとすることからのものである。そのためには、地域に密着させるなどして子供たちに興味・関心を抱かせる学習内容を取り上げることが重要であろう。なぜなら、考える学習は主体が子供たちであるという側面をより強めるからである。

#### (4) 「第3 指導計画の作成と各学年にわたる内容の取扱い」からの「経済教育」の課題

現行および新学習指導要領の「指導計画の作成と各学年にわたる内容の取扱い」を比較したとき、以下の四点が新指導要領の示す新たな課題だと考えられる。

その一つは、児童が興味・関心をもって学習に取り組めるようにすることである。その二つは、地域の実態を生かすということである。その三つは、これまでの観察や調査に加えて、見学・体験などの具体的な活動や表現活動の一層の展開を求めていることである。その四つは、学校図書館や公共図書館、コンピュータなどを活用して資料の収集・活用・整理などを行うよう求めていることである。

これらの点を充分踏まえた「経済教育」の研究と実践が課題となるのであるが、そのためには教師サイドの劇的な意識改革が不可欠となってくる。

以上「(1)」「(2)」「(3)」「(4)」より、新学習指導要領における「経済教育」にとっての新たな課題を分析したが、「2、小学校“経済教育”の現況」で述べたことを基礎にしつつ、これらの課題に対応した「経済教育」の研究と開発が重要となってくる。

### 4. 新たな小学校「経済教育」への示唆

「2」および「3」を踏まえつつ、以下に二つの観点から新たな小学校「経済教育」のあり方への示唆を試みる。

#### (1) 「経済教育」の背景としての経済学からの示唆

小学校段階といえども、「経済教育」の背景として経済学が存在を大前提としなければならない。従って、経済(学)についての以下の二つの点を確認しておきたい。<sup>21)</sup>

その一つは、経済が目指すものとは何かである。「経済」という言葉の語源は、中国の古い熟語である「経世済民」にある。「経世済民」とは、「世の中をおさめ、人をすくうこと」を意味する。ところで、世界で最初に本格的に大学で経済学を講義した英国のケンブリッジ大学教授アルフレッド・マーシャル (Marshall, A.) は、講義の最初に学生に向かって「ロンドンのイーストエンド (east-end 貧民街の名称) へ行ってみたまえ」と言ったそうである。その意図は、経済を学ぶ目的が貧民街で暮らす人々の生活をすくうことだと理解させることだったのである。「経世済民」や「イーストエンドへ行ってみたまえ」から、「経済とは人をすくうこと」という共通した経済の目指すものがあきらかとなってくる。補足的に言えば、経済の目指すものとは決して「金もうけ」ではないのである。アダム・スミス (Smith, A.) 以来、二世紀余りの経済学の歴史を概観したとき、多くの経済学者は例外なくその時々的人类が直面する最重要経済課題の解決に腐心している。そのことこそが、「経済とは人をすくうこと」である証左なのである。

その二つは、経済のあり方のもつ性質にかかわることである。経済のあり方として、経済活



動は「自由であるべき」か「政府が計画的に行うべき」かの古くて新しい論争がある。前者は自由な経済活動こそ経済を発展させ豊かさを実現するものだとし、後者は平等や公正などのすこぶる倫理的なものを実現するのに政府の介入・計画は不可欠だとするものである。皮肉なことに、この二つのあり方は一方を追い求めるともう一方から遠ざかるという、いわゆるトレード・オフ（二律背反）の関係にある。だから、スミス以来、多くの経済学者がこの狭間で経済のあり方について試行錯誤してきたわけである。この二つのあり方がともに大切ならば、それは中庸かつバランスのとれたものであるべきで、各々の経済問題に対しケースバイケースで最善のスタンスを模索することが重要なのである。

さて、以上の経済（学）にかかわる二つの点を確認したのは、「経済教育」を展開するにあたって、確かな座標を提示するためである。縦軸および横軸に各々、人類が直面する最重要経済課題の解決により人々をすくうという経済の目指すものと、自由経済なのか政府介入の計画経済なのかをとり、その座標上で経済問題を考えるという確かな座標である。このことを主張する根拠を、新学習指導要領における新たな「経済教育」への示唆ということから述べるなら、以下の四点に要約される。

その一つは、観察・調査・見学・体験などの子供を主体とした具体的な活動がかつての「はいまわる社会科」になってしまわないためである。戦後、花形教科としてスタートした社会科は、「なすことによって学ぶ」という原則を基に、問題解決学習の方法をとった。けれども「活動主義が強調されすぎて、社会事象の上をなでまわし、はいずりまわるだけの“はいまわる社会科”に堕している」<sup>23)</sup>との批判を受け、かつ基礎学力の低下を招くこととなってしまった。その後、社会科は系統学習への道を歩み始めるわけだが、活動による問題解決学習は子供たちの興味・関心という点および生きて働く力の育成という点ではより優れていることは言うまでもない。従って、新学習指導要領が再度「はいまわる社会科」とならないようにすることが大切であり、そのためには、経済学がもたらす確かな座標によって「経済教育」による経済的なものの見方や考え方を育成させる視点を堅持すべきであろう。

その二つには、精選や選択の基準を提示するためである。従来、社会科は多くの知識を注入すべく知識羅列の傾向があり、「経済教育」もその例外ではなかった。従って、新学習指導要領での内容削減に伴って、これらの知識を精選し選択する必要性が生じる。「経済教育」の背景となる経済学は、近年、時代の変化とともにその妥当性を失いつつある理論・知識が多く、普通性のある有用なものは少ない。<sup>24)</sup>ところが、確かな座標は「経済教育」にとって真に有意な理論・知識を集約している。よって、精選や選択の際には、この座標をその基準とするのもひとつの方法であり、その制約だけなら極めて弾力的に創意工夫した内容を精選・選択できる。

その三つは、意思決定の基準とするためのものである。「経済教育」は言うまでもなく意思決定学習であり、そのことは「自ら学び自ら考える力の育成」を目指す新学習指導要領にあっては一層強調される点であろう。子供たちが経済問題を考えるとき、その判断基準は不可欠であり、それがいわゆる経済的なものの見方・考え方である。それこそが、確かな座標そのものである。この点は、消費者教育の根幹を成す部分でもあり、また、産業学習が観光案内学習にならないためにも有効に機能するはずである。

その四つは、「経済教育」担当教員の資質向上のためのものである。様々な経済理論を習得することは、とりわけ経済を専門としない教員にとっては困難である。しかしながら、前述のごとく多くの経済理論は時代の変化とともに陳腐化する傾向にあるゆえに、それらに深入りせず、確かな座標をしっかりと習得・深化させることである程度の資質向上が可能だと考えられる。

## (2) オーストラリア初等「経済教育」からの示唆

以下にオーストラリアの初等段階（日本では幼稚園および小学校に相当）における「経済教育」のあり方を、ヴィクトリア州を中心に概観してみる。<sup>25)</sup>

初等段階のカリキュラムでは、独立した「経済教育」のための教科・科目はない。そのため「経済教育」は、様々な教科・科目に関連させながら行われる。

各学校がカリキュラムを組む場合、そのガイドラインとするのは、ヴィクトリア州教育委員会<sup>26)</sup>が作成した *CURRICULUM AND STANDARDS FRAMEWORKS*（以下C. S. F.）<sup>27)</sup>である。C. S. F. によれば、初等段階での主たる教科は、「芸術 (The Arts)」 「英語(English)」 「健康と体育 (Health and Physical Education)」 「英語以外の言語 (Languages Other Than English)」 「算数 (Mathematics)」 「理科 (Science)」 「社会と環境の学習 (Studies of Society and Environment)」 「技術 (Technology)」 の八つとしている。さらに、注目すべきは、C. S. F. がこれらの教科を通して「文化」「意思の伝達」「環境」「行動様式」「資料の編集と分類」「信念と同一意識」「時代の流れに伴う変化」「資源の利用」「ルールと安全」などにかかわる資質をどのように育成すべきかを示していることである。「表 (3)」にも示したように、このような教科と育成すべき資質を縦軸と横軸とするマトリックスのなかで、各学校で具体的にどのような教科・科目をカリキュラム化するかを立案するのである。また、その場合、育成すべき資質に重点を置き、Level 1（幼稚園）からLevel 4（小学校5・6年）へと様々な教科を通してどのように資質の育成を積み上げていくかも、C. S. F. は示している。「表 (4)」は、育成すべき資質のうち「環境」をひとつの例としてそのあり方を示したものである。このように、教科もさることながら、育成すべき資質に重点を置くことが初等段階におけるカリキュラムの特徴と考えられる。そして、その資質のうち、「環境」「時代の流れに伴う変化」「資源の利用」などを育成することが、すなわち「経済教育」で育成すべき資質となっている。

ところで、以上のオーストラリアの「経済教育」を含めた教育のあり方は、我が国の教育課程を考える場合に多くの示唆を与えてくれる。それを、以下の二点に要約して述べる。

その一つは、教科もさることながら育成すべき資質を重視している点である。これまでの学校教育では、教科絶対主義の傾向があった。しかしながら、近年、真に社会の変化に対応する資質を育成するためには従来の教科の枠組みのみにとらわれていては限界があると認識されつつある。その結果、新学習指導要領では、新たな教科として総合学習が登場した。そして、このような認識は、背景としての科学をより強く意識せざるを得ない中・高等学校段階より、小学校段階の方がより強固なはずである。このような観点より、「経済教育」で育成すべき資質とは何かを確認し、その育成に重点を置くこととすれば、社会科を含めた教育課程において相当大胆な精選や選択が可能となろう。

その二つは、育成すべき資質の一貫性を配慮している点である。学年段階によって、重複を避けつつより高次のレベルへと資質の内容を積み上げていくわけである。この方法は、多くの時間を費やすことなく資質の育成を確かなものにするものである。<sup>28)</sup> このことは、学校五日制によるカリキュラム内容の削減をしつつも特色ある教育活動を展開しつつ自ら学び自ら考える力を育成しなければならない新学習指導要領にとって、重要な示唆となるはずである。

## 5. おわりに

すでに述べたように、「経済教育」の研究は社会科教育において最も遅れた分野である。そして、小学校の「経済教育」は、中・高等学校のそれと比較して、とりわけ遅れたものとなっ

表(3) オーストラリア初等教育における教科と育成すべき資質にかかわる概念のマトリックス

教科	教育すべき資質にかかわる概念	文 化	意 志 の 伝 達	環 境	行 動 様 式	資 料 の 編 集 と 分 類	信 念 と 同 一 意 識	時 代 の 流 れ に 伴 う 変 化	資 源 の 利 用	ル ー ル と 全 安
芸術 (The Arts)										
英語 (English)										
健康と体育 (Health and Physical Education)										
英語以外の言語 (Languages Other Than English)										
算数 (Mathematics)										
理科 (Science)										
社会と環境の学習 (Studies of Society and Environment)										
技術 (Technology)										

〈注〉・育成すべき資質にかかわる概念が途中で途切れているのは、上記の教育委員会が示したもの以外に、教員や学校サイドの裁量で付け加えることが可能だからである。  
・教育委員会が示した「カリキュラムと基準の枠組みとの関連」では、上記の育成すべき資質にかかわる概念について、教科と関連させながらより一層詳細に述べられている。

表(4) 育成すべき資質にかかわる概念である「環境」と各学年での焦点および取り扱い教科の例

段階	焦 点	強 調 す べ き 主 要 教 科	最 初 の 学 年	強 調 す べ き 主 要 教 科	一 次 の 学 年
1	子供たちは自然環境および人間環境の両方の特徴を調べる。			社会と環境の学習	健康と体育
2	子供たちはどのようにして自分たちの環境に気を配ることができるかを確認する。			理科	社会と環境の学習 健康と体育
3	子供たちは人と居住空間との相互作用に影響を与える要因を測定する。			健康と体育	社会と環境の学習 理科
4	子供たちは、構造・生き残り・種の保存と絶滅・宇宙における地球の位置というような地球の物理的側面について調査する。			理科	社会と環境の学習 健康と体育

〈注〉・段階は、日本の学年と対照させると 1 (幼稚園)、2 (1・2年)、3 (3・4年)、4 (5・6年)である。  
・段階は、さらに5 (中1・2年)へと続き、小・中一貫性を目指したものとなっている。

ている。その結果として、必然的に教育現場で実際に「経済教育」を担当している教員の資質に問題のあることも既に指摘したとおりである。「この世は何と少ない叡知で動かされていることか」と経済学者シュンペーター (Schumpeter, G.) は嘆いたといわれているが、真に「経済教育」はその嘆きが当てはまる実態となっている。また、学校教育において、「経済教育」ほど現場の教員が知らずに教えている教科・科目は他にないのではないだろうか。

今世紀末、ソ連の崩壊により東西冷戦構造が終焉した。その結果、新しい世紀では世界の資本主義市場経済化が一層進展するであろう。言うまでもなく、資本主義市場経済は弱肉強食の自由競争を強いるわけで、経済活動においては自分で判断・行動し、その優勝劣負の結果については自分で責任を負うという、いわゆる自己責任の原則が貫徹されたものである。来るべきそのような世紀に対応して米国が「2000年の目標、アメリカ教育法」を背景として「経済教育」を充実させようとしているのに対し、<sup>29)</sup> 日本でもその世紀に生きる子供たちに対し適切な「経済教育」を行うことは教育現場の責務である。「経済教育」によって培われる経済的公民資質は、小学校段階から累積的に育成すべきものである。従って、幼・小・中・高一貫の研究・教育体制が不可欠であり、そのための本格的な全国規模での学会組織などが必要である。ところが、経済学教育学会<sup>30)</sup> が高校・大学段階に留まっていること、日本消費者教育学会<sup>31)</sup> が消費の枠組みからより発展させようとしないうこと、そして高校段階が中心だったといえども長年「経済教育」発展のため尽力してきた「財団法人経済教育研究協会」が諸事情により1998年末をもって解散したことなど、社会の必要性に応えきれていないのが実状である。

新しい世紀に向け、新しい学習指導要領が告示されたこの時機に、本研究が「経済教育」の充実・発展の端緒になれば幸いである。

#### [注]

- 1) 奥住忠久、山根栄次共編『初等・中等社会科教育』 学術図書出版社、1990年、67頁。
- 2) 山根栄次 『“経済の仕組み”がわかる社会科授業』 明治図書、1990年、3頁。この著書は、「一冊の本として小・中学校の社会科における経済教育について論じた本としては、本書はおそらく日本で初めてのものであろう」(3頁)と書かれているように、今もって小・中学校の「経済教育」を研究するに当たっての代表的なものとなっている。
- 3) 小島彰「経済教育の基本問題－“合理的思考力”論の批判的検討－」(『経済学教育第18号』 経済学教育学会、1999年、149頁)。
- 4) 5) 6) 7) いずれも注2) 同書の3－4頁。
- 8) 注2) 同書、5頁。
- 9) 詳細については、注2) 同書130－167頁が参考となる。
- 10) 注2) 同書。
- 11) 注3) 同論文を参照されたい。
- 12) ただし、注3) の論文による資本主義経済体制およびそこから派生する階級(立場も含めて)や合理性をどうとらえるかなどの問題提起は、傾聴に値するものではある。
- 13) 『弘前大学教育学部紀要 第78号』 1997年。
- 14) 宮原悟「日米関係への一考察(Ⅱ)－小・中・高等学校教員の経済的資質をめぐって－」(名古屋女子大学紀要 第41号 人文・社会編 1995年3月 37－49頁)を参照されたい。
- 15) The Goals 2000 Educate America Act, 1994 レーガン大統領以来、一貫して採られてきた米国の危機にさらされる教育への再建政策の集大成である。
- 16) 宮原悟「“グローバル経済教育”研究(Ⅰ)－“グローバル経済教育”とその方向性－」(名古屋女

「経済教育」研究(Ⅰ)

子大学紀要 第45号 人文・社会編 1999年3月 27-39頁)を参照されたい。

- 17) 「経済教育」の目標の大前提となる「社会」の目標であるが、現行および新学習指導要領を比較した場合、一言一句同じであることを付記しておく。
- 18) 北俊夫「“新社会科の特色”と改訂のポイント」(『教育科学 社会科教育』明治図書、1999年3月、11頁)。
- 19) この部分の表現について「販売」と「消費者」という相呼応しないものがひとつの文を成しているため不自然に感じるのは筆者だけであろうか。
- 20) 有田和正「“調べ、考える社会科”を強調している」(注18)同書、15頁)。
- 21) 文部省初等中等教育局教科調査官である北俊夫氏らによる表現の引用である。
- 22) 以下の文章は、おおむね、宮原悟「経済のしくみと消費生活」(『くらしの情報』名古屋市経済局消費流通部消費流通課、1998年5月、2-3頁)を引用したものである。また、この考え方の詳細については、奥住忠久、宮原悟「高校“経済教育”の研究と展開(Ⅱ)ー高校“経済教育”と経済学ー」(『愛知教育大学教科教育センター研究報告第13号』1989年、137-143頁)が参考となる。
- 23) 大森照夫他編『新訂社会科教育指導用語辞典』教育出版、1993年、3頁。
- 24) この点については、宮原悟「“グローバル経済教育”研究(Ⅰ)ー“グローバル経済教育”とその方向性ー」(名古屋女子大学紀要第45号人文・社会編、1999年3月、27-39頁)、宮原悟、蛭川雅之「日米関係への一考察(Ⅲ)ー為替市場に対する“口先介入”の影響分析をその手法としてー」(前同紀要、41-53頁)が詳しい。
- 25) オーストラリアの「経済教育についての詳細は、宮原悟「日豪経済関係への一考察ーオーストラリア“経済教育”研究をその視座としてー」(パシフィックウェスタンズ大学 1998年2月)が詳しい。
- 26) BOARD OF STUDIES, 15 Pelham Street, Carlton, Victoria, 3053.
- 27) *Using the C.S.F.: Integrating the Curriculum*, BOARD OF STUDIES, 1995.
- 28) この点については、奥住忠久、西村公孝編『小・中・高一貫の公民形成カリキュラム研究・開発と実践ー生活科・社会科・公民科の連関を求めてー』(中部日本教育文化会 1994年)が参考となる。また、オーストラリアにおいてこの点を実際に教科書でどのように生かされているかについては、*SOCIAL STUDIES (LEVEL 1-7)*, R.I.C. Publications, PO BOX 332, Greenwood W.A.1994, が参考となる。
- 29) 米国は、この経済競争の最大のターゲットを日本とし、例えば、*Tora no Maki, Tora no Maki II* (いずれも Natinal Council for the Social Studies から出版) などにより、あらゆる角度から日本研究を行っている。
- 30) 経済学教育学会は、大学および高校で経済(学)教育に携わる人々が教育の内容、方法および制度などを研究するために、1981年に本格的な組織として発足したものである。年一回の学会、学会誌『経済学教育』の発行などの活動をしている。
- 31) 日本消費者教育学会は、生活の質を向上させるための自立人間能力の開発を課題として、1981年に発足した組織である。
- 32) 1968年に「経済教育」の充実・発展のために設立された組織で、月刊誌の発行・年二回のセミナーの開催・教員の米国派遣などを行ってきた。しかしながら、1998年末、会員数の減少やスポンサーである経済同友会の意向などにより解散することとなった。